境町 第2期SDGs未来都市計画 (2024~2026)

~誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい~

境町

< 目次 >

1	将来ビジョン	
	(1)地域の実態	2
	(2)2030 年のあるべき姿	6
	(3)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	8
2	自治体SDGsの推進に資する取組	
	(1)自治体SDGsの推進に資する取組	11
	(2)情報発信	14
	(3)普及展開性	14
3	推進体制	
	(1)各種計画への反映	
	(2)行政体内部の執行体制	17
	(3)ステークホルダーとの連携	18
	(4)自律的好循環の形成	20
4	地方創生・地域活性化への貢献	21

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

●地理的条件

茨城県境町は、利根川と江戸川の分岐点に位置する、人口約2万4,000人の町である。江戸時代には水運を生かし、利根川随一の河岸の町として栄え、人や文物の行きかう文化交流の場でもあった。

平成 27 年、首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 境古河ICが開通、平成 29 年 2 月には圏央道の茨 城県内全線が開通した。これにより、都内や成田空 港へ車で 1 時間と、アクセスの便が向上し、成田空 港への直通バス運行が始まっている。境古河 IC 直 結の利便性を生かした企業誘致もはじまっており、鉄 道の駅がない境町にとって、圏央道は物流・交通の 拠点として新たなる発展の契機をもたらしている。



●人口動態

境町の人口は、平成7年をピークに減少傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所 (社人研)による、令和12年の境町の予測人口は2万1,748人とされている。

人口減少対策として、魅力的な教育環境の整備や、手厚い子育て支援政策、子育て世帯向け 移住定住用住宅の整備など、子育て世帯をターゲットにした移住定住政策を推進した結果、人口 の社会動態は平成28年度から増加傾向にある。

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4
転入	872	837	741	806	843	795	806	811	1, 010	1, 056	922	1, 074	1, 100	916	1, 245
転出	958	983	1, 022	893	935	993	944	904	936	906	959	1, 018	1, 024	1, 018	1, 059
比較	-86	-146	-281	-87	-92	-198	-138	-93	74	150	-37	56	76	-102	186
累計	-86	-232	-513	-600	-692	-890	-1, 028	-1, 121	-1, 047	-897	-934	-878	-802	-904	-718

境町の人口の社会動態(令和5年4月時点)

●産業構造

工業

現在、町内四か所に工業団地が整備され、境町の製造品出荷額はおよそ 964 億7千万円(令和 2 年度「RESAS」)に上る。

また、平成26年から、境古河IC周辺に新たな産業用地の開発と企業誘致を進めており、令和3年2月から最初の誘致企業が操業を開始している。新規企業の進出により、町の工業発展と新しい雇用の創出、税収の増加が期待されており、今後もさらに企業誘致を推進していく。

農業

広大な関東平野と利根川、温暖な気候など環境に恵まれた境町では、古くから農業が営まれ、

代々300年以上続く農家もある。首都圏に近いという地域特性から、都市近郊型農業都市として首都圏の生鮮食料品供給を担っている。平成29年には(株)舞台ファーム(仙台市)と包括連携協定を行い、担い手育成、栽培技術支援、共同でのコストの削減、生産物の買取など、さらなる農業振興のためのプラットフォーム作りを進めている。

商業

交流人口拡大と地元経済の活性化を図るまちづくり「S-PROJECT」を推進し、地域活性化拠点施設の整備を進めている。その一環として、令和3年5月までに東京五輪の会場を手がけた世界的な建築家隈研吾氏設計の施設が6箇所完成し、町の新しい商業拠点として賑わいを見せている。

また、令和2年4月1日より、地域の飲食店の活性化と、子どもの貧困解決を狙いとした「境町こども食堂」の取組を開始した。この取り組みでは、スマートフォンアプリ「ごちめし」を活用し、町内の飲食店をまるごと「こども食堂」化する。既存店舗を「こども食堂」化することで、新規に食堂施設や運営団体を立ち上げるコストを省くメリットがある。奇しくもコロナ禍の中始まったこの取り組みは、消費が冷え込む町内飲食店への支援につながっている。また、町民には「今まで訪れたことのなかった町のお店」の「発見」という楽しみが、飲食店側には、新たな顧客層の開発という効果がもたらされた。

●地域資源

「境町スーパーグローバルスクール」事業

フィリピンから英語講師を招き、公設の保育園や町内の小中学校に通う児童生徒を対象に、実用的な英語教育を行う事業。

家庭の経済状況に左右されず、すべての子どもが質の高い教育を受けられる環境づくりをめざす。英語教育を目的とした移住者も現れており、人口増加を推進する重要な資源となっている。

境町の隈研吾建築群

町の中心地区をメインに、「さかいサンド」「さかい河岸レストラン 茶蔵」「モンテネグロ会館」「S-Gallery」「S-Lab」「S-ブランド」の 6 施設が完成しており、「境町の隈研吾建築群」のために境町を訪れる観光客も現れ、新しい観光資源となっている。さらには、「S-Lab」で開発された地場産品がふるさと納税の返礼品に加わり新たな寄附を生み出すなど、新しい産業基盤や雇用の創出にも繋がっている。これら新しい拠点をめぐる動線を整備し、施設訪問者の増加や、地域の賑わい創出を目指す。

自動運転バスの公道定常運行

境町には駅がなく、自家用車所有での生活が前提とされる。そのため、高齢者・障がい者・子ども・妊婦など、運転困難層の交通格差解消が課題であった。この課題を解決し、「誰もが生活の足に困らない町」を目指して、令和2年11月より、BOLDLY(株)・(株)マクニカの協力を得て、自動運転バスの公道における定常運行を開始した。

バスは誰でも無料で利用でき、マチナカを走る「横に動くエレベーター」として活用し、境町の地域活性化の取組「S-PROJECT」によって、次々完成している施設や、拠点、住居は点であり、これらを繋ぐ線となる。

自動運転バスの運用によって、地域の活性化や住環境の改善、低炭素社会の実現など、さまざまな効果が期待されている。

農産物

境町では、野菜を中心に農業や畜産業が盛んで、基盤産業のひとつでもある。令和2年度、境町の農業産出額は55億円(令和2年度「RESAS」)を計上した。日本ではじめてアメリカに輸出した日本茶「さしま茶」や、幻の豚と呼ばれる「梅山豚」など、地域ブランドにも恵まれており、ふるさと納税の返礼品としても境町の農産物が人気を得ている。返礼品用に地場産品を使った新製品も開発され、地場産品の六次産業化も進んでおり、ふるさと納税の制度は境町の農業にとって新しい発展の契機となった。また、道の駅さかいの直売所やレストランなどでも地場の農産物が好評で、令和2年度、道の駅さかいでは約22億8千万円を売り上げ、町の新しい収入源となっている。

圏央道と境古河 IC

埼玉県など他県の圏央道周辺地域に比べ地価が低いというアドバンテージと、境古河 IC 直結の利便性をセールスポイントに、企業誘致を推進している。企業誘致によって令和 6 年度には 2 億 4,400 万円の税収が見込まれている。

圏央道の茨城県内開通によって、平成 29 年より、高速バス成田空港線の運行が開始され、新しい交通網が誕生した。さらに、令和 3 年7月には東京駅直通の高速バスの運行が開始され、観光客を境町へ、町民を都内へと運ぶ移動手段となっている。また、今後の展開として地場産品を都内へと運ぶ貨客混載の運行も検討を行っている。このように圏央道開通は、東京や成田に 1時間で到達できる地の利を生かした交通網の整備、産業創出のきっかけになっている。

②今後取り組む課題

人口減少対策

人口減少対策における課題は、「移住定住者の増加」「健康寿命の延伸」である。

移住定住については、これまで推進してきた、質の高い教育や子育て世帯に向けた移住・定住者の増加促進の施策を今後もさらに力強く展開し、新規住民の獲得に繋げる。

健康寿命の延伸については、平成 28 年より(株) DHC と官民連携による「境町健康づくりプロジェクト」をスタートさせた。葉酸サプリの配布やメタボリックシンドローム予防プロジェクト、健幸マイレージなどを通じ町民の健康推進と、医療費の削減を図り、誰もが健康で、自由に活動し、いきいきと長生きできるまちづくりを目指す。

新しい財源の確保

平成 25 年度、境町の将来負担比率は、184.1%と財政的に厳しい状況にあった。財政状況改善のため、ふるさと納税や企業版ふるさと納税制度を積極的に活用し、また、町の遊休地や施設の屋根を利用し、太陽光発電の売電に着手するなど、新しい財源の獲得を積極的にすすめている。財政改善に着手したことで、令和3年度の将来負担比率は 71.8%まで改善できたが、茨城県平均 28.8%、全国平均 15.4%に比べると、まだまだ財政状況は良いとは言えない。今後も財政健全化を目指し、ふるさと納税などの制度を積極的に活用すると共に、圏央道境古河IC周辺への企業誘致や、町の拠点の創出や活性化を通じ、税収増などに努めていく。

災害対策

境町は関東平野の真ん中にあり、平坦な地形は農業に向いている一方で、利根川が決壊すると町域の90%が水没するリスクとなる。平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害では、1名の尊い人命が失われ、損失額約20億円の甚大な被害を受けた。災害を教訓に、町では、ハード・ソフト両面から災害対策を進めている。令和元年10月に発生した台風19号では、全国初の広域避難を実施、避難指示等の呼びかけに応じ40%以上の住民がいち早く避難した。幸いにして

利根川は決壊しなかったが、素早く多くの住民が避難することができたのは、トップによる決断の早さと、常日頃の災害への取組みという下地が出来上がっていたためである。災害時避難のモデルケースとなれるよう、「自分の命は自ら守る」「全ての命を守る」を目標に、今後も防災力の強化、災害に強い町作りを進めていく。

交通格差の解消と低炭素社会の実現

境町では、令和2年度よりソフトバンク傘下のBOLDLY(株)と連携し、自動運転バスの浸透と利用の振興により、「誰もが生活の足に困らない町」の実現を目指し取り組んでいる。

車が生活に欠かせない当町において、自家用乗用車からの二酸化炭素排出削減も課題の一つである。自動運転バスなど公共交通に電気自動車を採用し、公用車として運用している水素カーの活用を通じて、二酸化炭素排出削減に取り組み、低炭素社会を実現する。

多文化共生

境町の令和4年 12 月末現在の在住外国人数は、1,454 人で人口の 6.08%を占め、茨城県では 5番目に高い比率となっている。(出入国在留管理庁「在留外国人統計」)。

町内に暮らす外国人は、今後も増加することが予想され、国籍や人種の違いを超えて、地域社会が多様性を認めていくことがますます重要になってきている。地域の外国人と町民との相互理解を深め、外国人にも暮らしやすい環境の整備に努める。

年齢や性別だけではなく、国籍や人種、障がいの有無を超えて理解し合い、互いに尊重し、地域の構成員として共生していくまちづくりを推進し、「誰もが」の対象を拡大し、多文化共生社会へ向けた意識醸造を行っていく。

(2) 2030年のあるべき姿

誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい

少子高齢化・人口減少・財政再建・災害対策など町が抱える課題を解決し、「誰もが明るい未来 を描きながら暮らすことができる街 さかい」が、これから境町の目指す姿となる。

1「子育てしやすい町」

住み慣れた地域のなかで、若者や子育て世代が安心して子どもを産み、育てていくとともに、人口増によって持続可能な町づくりを行う。

・手厚い子育て支援政策の充実

すでに進めている子育て支援政策をさらに充実、周知を図ることにより「子育て支援日本ーの町」として、町のブランドを確立する。子どもを産み育てやすい環境により、出生率の上昇や、町外からの新規移住者の獲得を行い、人口減少・少子化対策を行う。人口増によって地域の活性化を実現する。

子育て世帯向け移住定住用住環境の整備

民間資金を活用した PFI 方式による子育で世帯向けマンションや戸建で住宅、20 年住み続けたら無償で譲渡する定住促進戸建で住宅など、町外から移住してくる子育で世帯の受け皿の整備を推進する。これまでに PFI 方式のマンションは6棟と戸建住宅は 17 戸、定住促進戸建て住宅は4期7戸が完成しており、さらに設備の充実を図ることで、2030 年の人口について、社人研の推測である 21.748 人を超える 22.592 人を達成する。

2 「国際力のある町」「誰もが質の高い教育を受けられる町」

国際力のある人材の育成により、グローバル化が進む世界で通用する子どもを育成する教育制度を整備する。国籍や人種、障がいの有無を超えて理解し合い、互いに尊重し、地域の構成員として共生していくまちづくりを推進する。

・「境町スーパーグローバルスクール |事業

家庭の経済状況に関わらず、「境町に住めば子どもが質の高い英語教育を受けられる」町として、先進的英語教育を行う「境町スーパーグローバルスクール」事業を推進していく。

また、姉妹都市協定を締結しているフィリピン共和国マリキナ市及びハワイ州ホノルル市と、ホームステイや、児童生徒の交換留学など、相互交流の場を設ける。外国文化に直に触れ、国際力のある人材が育つ町を実現する。

境町は、ペリー来航をきっかけに、アルゼンチン共和国と 90 年にわたり交流を続けてきた。この縁から、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において、アルゼンチン共和国のホストタウンも務めた。こうした交流を通じ、国際対応力のある町、多文化共生社会を推進、外国人にも暮らしやすい町を実現する。

3 「河岸の町さかい」の賑わい創出、「誰もが交通の足に困らない町」

本町は、先人たちの努力の積み重ねにより、「河岸のまち」として発展してきた歴史がある。かつて河岸の町として賑わった境町に、人とモノが行きかう活力あるまちの賑わいを取り戻し、マチナカと産業の活性化を実現する。

•地域拠点整備事業

空き家や空き地を活用し、町の拠点整備を進め、「行ってみたい町」として町内外から人が訪れる賑わいのある町を実現する。

・自動運転バスの充実

令和 2 年 11 月から運行を開始した自動運転バスについて、運用の推進や機能拡充を行い、交通格差を解消する。誰もが自由に町を行きかうことで、地域拠点の活性化やコミュニティの形成につなげ、活気ある町を実現する。

•EC ビジネスの推進

スマートフォン&タブレットアプリを活用した「境町まるごとまちごと子ども食堂」、既存飲食店の web ショップ化や自動運転バスによる宅配、アプリを活用しドローンによる空輸と陸送を組み合わせたデリバリーサービスなど、EC ビジネスによる町の商業活性化を実現する。

4「犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町」

東日本大震災以降、日本各地で激甚災害が頻発し、地震や台風、火災などの災害から、町民の生命や財産、生活を守り、心安らぐまちづくりが求められている。ハード・ソフト両面から災害対策を推進し、町が抱える水害のリスクを解決、災害に強い町を実現する。

・ハード面

コンテナ型ムービングハウスの整備を推進、災害時には仮設住宅や避難所として利用する。 平時はホテルやグランピング施設として活用を行う。また、移動が容易であることから、災害の あった地域への貸し出しも可能であるため、社会的備蓄、境町モデルの災害対策として全国に 展開する。

・ソフト面

境町の災害対策アプリ「さかいんふぉ」は防災無線や災害救助要請の機能を持っている。本アプリの利用者の拡大に努め、アプリを活用した災害対策を推進する。高齢者などスマートフォンを利用しない層に向けた、スマートスピーカとの連携などのサービスを展開し、誰も取り残さない防災の仕組みを形成する。

また、水害時の広域避難に向け、避難訓練や、ハザードマップの整備、防災講演会などを推進し、高い防災意識を備えた町となる。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット (経済)

ゴ-	ール、	KPI(f	壬意記載)				
ターゲット番号							
1 貧困を なくそう	1.3	指標:町内事業所従業者数					
Ĭŧŧŧ	2.1	2021 年:	2030年:				
2 fliste Tunic	2.3	10,989 人	11,954 人				
(((8.3	<u> </u>					
O MARIN	8.9						
8 働きがいも 経済成長も	9.1	2021 年 :	2030 年:				
	9.2	1,271 件	1,345 件				
・ 産業と技術革新の ・ 基盤をつくろう ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9.3	指標:暮らしている地域は、日常の買物にまったく不便がないと					
	9.4	感じる町民(全国偏差値)					
10 Aや国の不平等 をなくそう	10.4	2022 年:	2030 年:				
4€}	12.8	47.9	50.0				
12 つくる責任 つかう責任	12.b						
CO							

活力ある「河岸の町さかい」を実現し、持続可能な都市を形成する。

拠点整備や、起業支援などにより地域の経済活動を活性化させ、飲食店や商業の需要拡大による新規企業の進出や、雇用の拡大を図る。

新規事業者の「境町まちごとまるごと子ども食堂」参画を図り、子どもの貧困や飢餓問題に取り組み、同時に飲食店の活性化に繋げる。

町の拠点における地場産品の販売や六次産業化を通じて、町の基幹産業である農業の収入増加・振興を推進し、安定した職業基盤を形成する。

また、自動運転バスにより、高齢者など交通弱者の外出機会増加を促し、「誰もが生活の足に困らない町」を実現する。活性化した拠点へのアクセスが容易になることで、住民の生活利便性や満足度を向上させ、住みやすい町と感じる町民の増加が見込まれる。

(社会)

ゴー	-ル、	KPI({	任意記載)	
ターゲット番号				
3 すべての人に 健康と福祉を	3.4	指標:人口		
<i>-</i> ₩	4.1	2030 年国立社会保障・人口	2030 年:	
4 質の高い教育を みんなに	4.2	問題研究所推測値:	22,592 人	
	4.7	21,748 人		
10 人や国の不平等 をなくそう	10.2	指標:境町民の生活満足度(5	段階評価平均値)	
∢ ≜ ⊁	10.4	2022 年:	2030年:	
11 住み続けられる まちづくりを	11.2	3.40	3.60	
	11.3			
16 平和と公正を すべての人に	11.5			
IU tatole	11.b	2022 年	2030 年:	
	16.6	88%	88%(現状維持)	
		指標:防災訓練参加率		
		2018年10月:	2030年:	
		12.6%	30.0%	
		指標:自治体等との災害協定(の締結数	
		2022 年:	2030年:	
		57 団体	70 団体	

先進的英語教育をはじめとする各種教育制度の充実、多文化共生の推進、人材育成、健康寿命の延伸、子育てサポート、公共交通の充実による交通格差の解消、災害 (水害)対策により、誰一人取り残すことなく、町民全員が明るい将来を描きながら、安全で安心して暮らすことのできる「共生社会」の構築に取り組む。



災害対策アプリ 「さかいんふぉ」



電気自動運転バス



境町 スーパーグローバル スクール事業

(環境)

ゴー	ール、	KPI(任意記載)			
ターゲ	ット番号				
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7.1	指標:水素自動車年間走行距			
-0-	7.2	2022 年	2030 年度:		
9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	9.1	トヨタ ミライ 5,159 km	トヨタ ミライ 15,000 km		
	11.2 11.6	<u> </u> 指標∶自動運転バスの乗客数			
11 住み続けられる まちづくりを	12.8	2022 年	2030 年:		
⋒	13.3	8,071 名	12,000 名		
12 つくる責任 つかう責任	16.6	指標:茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額			
CO	10.0	2022 年	2030 年:		
13 無候要動に		65,741 千円	65,741 千円(現状維持)		
16 ####################################					

地球にやさしいまちづくりを進めるため、他都市のモデルとなるエネルギーマネジメント を行う。

駅のない本町は、自動車が欠かせず、ガソリン車に依存している状況であるが、持続可能な社会形成に向け、その転換が必要不可欠である。

再生可能エネルギー(太陽光及び水素エネルギー)、電気自動運転バスによる公共交通網や、EV 車、水素カーなどの活用により、低炭素社会の実現を目指す。



水素ステーション

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① 民間活力を活用した地域経済の活性化

ゴール、 ターゲット番号			KPI
8 働きがいも 経済成長も	8.3	指標:新規整備した施設での起	己業者数
● 経済成長も		2022 年:	2026 年:
		4人	7人
	11.3		
11 住み続けられる まちづくりを			
2 飢餓を ゼロに	2.3	指標:認定農業者数	
C talk		2022 年:	2026 年:
		149 人	170 人

境町の持続的な発展を促進するため、地元経済の活性化に取り組んでいく。その際、資金やノウハウ等について、民間の力を十分に活用しながら進めていく。

ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を活用した地域活性化の推進

本町の施策に理解を頂いた一般の人々や企業からの支援により、教育福祉の充実や空き家対策などの都市基盤の整備を進める。なお、ふるさと納税については、その返礼に地場産品を提供していることから、産品を提供する地元企業においては売上の増加、また、返礼品を受け取った方々がその商品を直接購入することで販路の拡大が図られるなど、地元経済の好循環にもつながる。さらに、企業版ふるさと納税に関しては、寄附を受けた企業との間に協定を締結するケースも多く、ステークホルダーの更なる増加につなげていく。

・起業支援による新たなステークホルダーの構築

地方創生拠点整備交付金を活用して整備した起業支援施設「S-start up」を活用し、店舗を構えたいが小資本・経験不足でそれが困難である事業者に対し低額の家賃で店舗経営を学ぶ場を提供し、起業機会の平等につなげていく。

・民間企業との連携による農業の活性化

農業法人との包括連携協定により、農業の担い手教育、稼げる農業に向けた手法を地元 農業経営者に提供していく。これにより、本町の基幹産業である農業の持続的な成長につな げていくとともに、農業の担い手を確保していくことで、農地の荒廃等の抑制が図られ、都市 基盤の維持整備につなげていく。

② 全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築

ゴール、 ターゲット番号			KPI	
3 すべての人に 健康と福祉を	3.4	指標:要介護認定率		
□ 健康と福祉を		2022 年:	2026 年	
<i>-</i> ₩•		13.5%	14.5%(2019 年水準を維持)	
4 質の高い教育を みんなに	4.1	指標∶小中学校生の海外派遣	人数	
4 shaic		2019年3月:	2026 年:	
		13 人	23 人	
11 住み続けられる まちづくりを	11.5	指標:災害対策アプリ「さかいんふぉ」の利用者数		
まちづくりを		2022 年:	2026 年:	
		4,246 人	5,000 人	
16 平和と公正を すべての人に	16.6	指標:災害情報、観光情報、位	な報等の外国語対応	
IO TATOLE		2022 年 3 月:	2026 年	
		外国語対応中	外国語対応完了	
-				

高齢者などの社会的弱者、経済的困窮者、外国人など、様々な人々が安心して生活でき、 機会の平等が保障されるまちづくりを推進する。

・高齢者の健康づくり、社会参加支援

民間企業と連携して脳疾患などを予防するためのサプリメント摂取等医学的指導を行うほか、地方創生拠点整備交付金等を活用して整備したスポーツ関係施設(テニスコート、フィットネスジム等)を活用し、健康づくりをサポートする。また、高齢者のうち希望する人々が社会で活動できるよう、老人クラブ(境町では「境町いきいきクラブ連合会」と呼称)の活動を活性化する。

・公教育の充実(英語教育)

国際公用語である英語教育の充実をはかる。具体的には、母国において教員の資格を持ったフィリピン人の英語講師を本町の各小中学校に配置し、実践的な英会話などの授業を行う「境町スーパーグローバルスクール事業」を実施する。親の経済的事情に左右されず先進的な英語教育を受けることができるよう、当該授業料は無料とする。

多文化共生に向けた取り組み

伝統的に交流のあるアルゼンチン共和国のほか、英語教育の実施を契機に姉妹都市となったフィリピン共和国マリキナ市、文化交流事業の実施により姉妹都市となったハワイ州ホノルル市との交流を充実させる。特に次世代の子どもたちが交流を通じて国際感覚を身につけることができるよう、子どもたちの交流に力点を置く。また、外国籍の本町民については、本町の多文化共生推進室に数ヶ国語対応可能な職員を複数人配置することにより、本町が各地に先駆けて実施している施策の恩恵を公平に受けることのできる体制を整える。

・災害時情報の迅速な提供

水害、地震などの災害時において、避難等の情報を迅速に町民に伝達するため、災害対策

アプリ「さかいんふぉ」の普及を促進する。特に、災害時に避難等の対処に時間等を要することが想定される外国人や高齢者等への普及を重点的に実施する。

③ 脱炭素社会に向けた諸施策の推進

ゴー	ル、		KPI	
ターゲッ	小番号			
7 エネルギーをみんなに	7.2	指標:茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額		
そしてクリーンに		2022 年:	2026 年:	
-0-		65,741 千円	65,741 千円(現状維持)	
* 1				
12 つくる責任 つかう責任	12.4	指標:自動運転バス運行による	る CO2 の削減量	
【 つかう責任	12.8	2022 年:	2026 年	
CO		7,068 kg	7,068 kg(現状維持)	

境町の持続的な発展に向けた環境の保全や都市基盤の整備に向け、脱炭素に配慮したま ちづくりを推進するとともに、本町の発展に不可欠である公共交通網の整備を図っていく。

・脱炭素型のまちづくりの推進

本町が所有している施設の屋上および有休不動産を活用して太陽光発電事業を行う第三セクター企業(茨城さかいソーラー(株)の運営及び事業拡大、北関東で初めて設置された固定式スマート水素ステーション及び水素自動車の活用、更には公用車の電気化・ハイブリッド化のさらなる促進を図ることで、脱炭素型のまちづくりを周辺地域に率先して行う。

・脱炭素に配慮した公共交通の充実

本町には鉄道駅がなく、公共交通は専ら路線バスに頼っているが、運転手の高齢化及び若 手運転手の不足もあり、長期的な維持が難しい状況にある。本町ではこうした状況を踏まえ、 民間企業の協力を得て、令和2年11月より将来的な無人化を視野に入れた自動運転電気 バスの定常運行を開始した(全国初の事案)。現状本町中心部のみを走行していることから、 本町内の交通空白地域に順次新規路線を設置し、本町内の交通格差の是正を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

境町では、町長を始め担当者等が各行政区や町内の各種団体が開催する総会に訪問し、現在の町の取組みや将来像について首長が直接町民に説明する行政報告会を行っている。行政報告会のほか、町の広報誌及びホームページなどを通じて町の取組みについて発信を行い、町民に向けてSDGsの周知に努める。

また、平成31年4月に町民を対象にしたSDGs講演会を開催したほか、一般社団法人境青年会議所ではSDGsの推進を盛り込んだ勉強会が開催されるなど、地域の中でSDGsに対する取組みが生まれ始めている。

(域外向け(国内))

境町では、外部から有識者や企業経営者等で構成されている「境町戦略会議」を開催している。戦略会議の中で施策に関する情報共有を行うとともに助言や提案を受けることで、産官学連携での SDGs推進と普及を図る。また、友好交流都市協定を結んでいる市町村、包括協定を結んでいる民間企業等とも、事業の形成や相互交流を通じ、普及啓発を図っていく。

さらに、本町では先進的な取組みを積極的に推進していることから、視察研修の申し込みも増加しつつある。令和4年度(2022年度)には、200組・1300人以上の視察を受け入れた。視察に訪れた各自治体や団体にむけ、境町の取組みをモデルケースとして展開することで、課題の解決やSDGs推進に繋げていく。

ほか、本町はふるさと納税や企業版ふるさと納税に積極的に取組むことで、多くの関係人口および、企業との連携関係を新たに獲得している。寄附を募る中で引き続き、町の取組みに理解や協力を求めることで、SDGsに対する取組みを情報発信していく。

(海外向け)

境町と姉妹都市であるフィリピン共和国マリキナ市及びハワイ州ホノルル市など海外の都市と 意見交換を行う。また、フィリピン共和国から招聘した英語講師などの在住外国人に対しても、意 識醸成を図り、多言語化対応など、町の取組みにフィードバックする。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において、境町は、アルゼンチン共和国のホストタウンとして 100 名の選手団の受け入れを行い、オリンピック後もスポーツを共通言語として活発に交流を行っている。こうしたアルゼンチンオリンピック委員会や駐日アルゼンチン共和国大使館等との交流においても積極的に町の取組みや SDGsの推進を紹介する。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

境町が抱える、人口減少・少子高齢化や財政再建、公共交通機関の脆弱性などの課題は、多くの自治体が直面する共有のものである。また、外国人労働者の増加による多文化共生に向けた課題についても、各自治体において今後その重要性が増してくるものと考えられる。

こうした課題を解決するために、本町では子育て支援や教育制度の充実、新たな技術を活用した公共交通の充実などさまざまな施策を展開しているが、その取組みのほとんどは地域特有の資源に左右されないものである。また、その財源の大部分は企業版ふるさと納税もしくはふるさと納税など民間からの資金を得て賄われており、各自治体の創意工夫により全国的に展開でき得るものである。

また、本町では施策の展開においては、後述の通り総合戦略、地方版総合戦略に SDGsのゴールと対応した方向性が定められている。本町の取組みをモデル事業として取り入れることで、 SDGsの地域への浸透、そしてゴール達成の実現が可能となる。

3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 第6次境町総合計画

境町が目指す将来像「河岸の歴史と自然の恵みあふれる、次世代を育む安らぎとイノベーションのまち 境」を実現するために定められた基本方針である「第6次境町総合計画」(実施期間2019年度~2030年度)においては、6つの政策分野(教育文化、健康福祉、生活環境、都市基盤、産業、行財政)を定め、別表の通り各々の施策がSDGsの17の目標に直接ないし間接的に関連するよう構成されている。



2. 境町まち・ひと・しごと創生総合戦略

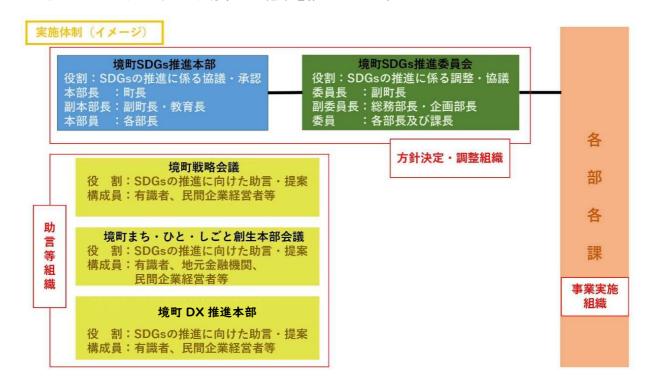
2014年11月に制定された国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2020年度から2024年度までの境町における「まち・ひと・しごとの創生」に向けた目標や施策の基本方針を定める「境町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、その実現を図るべく、SDGsの観点を十分に踏まえ、持続可能なまちづくりを推進するための施策を盛り込んでいる。

3. その他

「第4次さかい男女共同参画プラン」、「境町第3次地域福祉計画」などその他の各種計画についても順次SDGsの視点を取り入れ策定を行っている。今後もSDGsをまちづくりの新たなものさしとして活用して各種計画の策定を行っていく。

(2) 行政体内部の執行体制

SDGsに関連する施策の推進にあたり意思疎通を深めるとともに、実効性のある施策展開を図っていくため、全庁横断的な組織である「境町 SDGs推進本部」「境町 SDGs推進委員会」を設置する。また、有識者や民間企業の経営者等により構成されている「境町戦略会議」、「境町まち・ひと・しごと創生本部会議」、「境町DX推進本部」より施策の推進に向けた助言や提案を受けることで、SDGsの達成に向けより効果的な施策を推進していく。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

2-(2)情報発信の項目でも述べたとおり、行政報告会や広報誌などを通じ、境町の住民に向け、町の現状や取組みの方向性について十分周知し、参画を促すことで理解と、SDGs達成への推進力を得るように努めていく。

また、若手農業家育成事業や、誘致企業、町内の各種団体と情報共有を図りながら、施策に取り組んでいく。

境町の参与の協力のもと、町の高校生が政策立案を行う「まちであそん」(まちとアイデアとマラソンを組み合わせた造語)において、平成31年度SDGsまちづくりアイデアコンテストに参加している。今後も「まちであそん」を例として、町の小中学校と連携をはかり、子ども達に、町の取組みに興味を持ってもらい、まちづくりにかかわるきっかけを作っていく。

包括連携協定を締結している立教大学社会デザイン研究所や麗澤大学などと連携し、官民連携で、各分野での SDGsの取り入れと目標達成の推進を図る。

同様に、企業版ふるさと納税や、自動運転バス運行、子育て支援、防災、英語教育など、様々な施策を行う上で協力を頂いている民間企業とも、共に町の取組を推進することで、SDGsの普及と目標達成を行っていく。

2. 国内の自治体

境町は、平成 17 年の市町村合併で群馬県境町が消滅したことにより、姉妹都市・交流都市の数は 0 であったが、積極的な交流活動の推進により、以下の自治体と協定を締結している。

・佐賀県みやき町(平成28年 友好交流都市協定)

PFI 住宅や、移住定住政策など、みやき町の町まちづくりを視察し研究している。アプリによる子ども食堂実現の取組みなど、みやき町の取組みに学びつつ、「誰も置き去りにしない」まちづくりを目指す。

・群馬県大泉町(平成30年 災害時の相互交流協定、平成31年 人事交流協定)

人口比率約 19%の外国人(令和4年2月末現在)が住む群馬県大泉町は、多文化共生のモデルとなる自治体である。人事交流により多文化共生施策に精通する職員の派遣を受け、境町の 多文化共生に向けた施策をさらに促進する

・沖縄県国頭村(道の駅ゆいゆい国頭、平成30年 道の駅友好交流協定を道の駅さかいとの間に締結)

道の駅同士の交流を通じて、地場産品の相互販売を行う。また、一般社団法人境青年会議所の主催で、本町の中学生が国頭村で学ぶリーダーシップ研修が実施されている。本町の子ども達が、文化風土の全く違う沖縄を体験し、多くを学ぶ貴重な経験の場となっている。

•福島県川俣町(平成31年 友好交流都市協定)

境町とともに、アルゼンチン共和国との長年の交流がきっかけで、駐日アルゼンチン共和国大使館で友好交流都市協定を締結した。また、川俣町は平成23年の東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故、本町は平成27年の関東・東北豪雨と互いに大災害を経験した自治体でもある。相互交流を通じて、防災の取組を推進するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、アルゼンチン選手団の事前キャンプ受け入れについて協力関係を築き、住み続けられるまちづくり、国際対応力のあるまちづくりを推進する。

このほか、境町には、埼玉県を中心に、北は岩手、南は熊本県まで多くの自治体・議会から視察が訪れている。 視察に訪れた団体とも、情報交換や連携を図っていく。

3. 海外の主体

境町では、国際的な交流活動にも力をいれ、これまで 0 だった海外都市や団体との連携協定を 結んできた。事業や交流を進める中で本町の取組みを発信し連携を行っていく。

- ・フィリピン共和国マリキナ市(平成29年 姉妹都市提携)
 - 境町スーパーグローバルスクール事業の英語教師の雇用、マリキナ大学との交流や、本町から消防車の寄贈を行うなど様々な形で交流を行っている。
- ・ハワイ州ホノルル市(平成 30 年 友好交流都市締結、令和4年 姉妹都市友好協定締結)
- ・ホノルル市アリアマヌ中学校(令和元年 姉妹校提携協定締結)

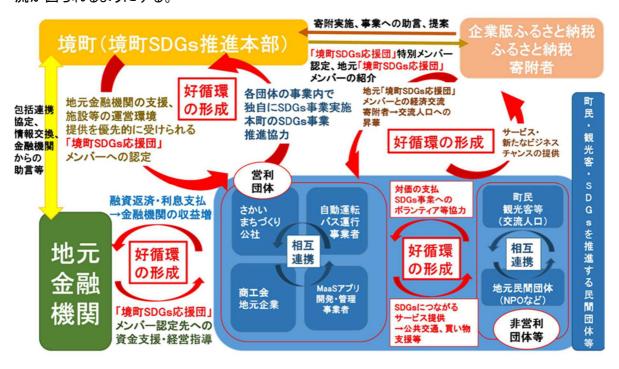
本町の子どもたちの英語力強化と国際感覚の醸成を目的に、子どもの相互ホームステイや、 地元野球チームの交流試合などを行っている。また、道の駅さかいでハワイの物産販売を行う など、商業面の交流も始まっている。

- ・ホノルル市ノエラニ小学校(令和4年 姉妹校提携協定締結) 交流を通じて歴史・文化等の相互理解や語学力を高め、コミュニケーションカの向上を図ること により、グローバルな社会で活躍できる人材を育成することを目的に継続的な交流を行ってい る。
- ・アルゼンチンオリンピック委員会(平成30年 事前キャンプに関する覚書の締結、令和2年 事前キャンプに関する協定書の締結)
 - アルゼンチン女子柔道金メダリスト選手と町の子どもたちとの交流など、世界のレベルを本町で体験できる機会となっている。宿泊施設や競技場の整備、選手団との対応を通じ、異なる文化を直に経験し、多様性や多文化の受容など、町の国際的な対応力を強化する。
- ・フランス共和国モンペリエ市(令和5年 友好都市協定締結)

スポーツ政策分野における自治体間交流やスポーツ・地域代表団の相互訪問などスポーツに 軸足を置いた連携をするとともに、両地域経済支援や両地域で開催されるイベントの推進・協力などにより両地域の発展へ向け交流を行っていく。

(4) 自律的好循環の形成

「境町 SDGs推進本部」による審査により、SDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度を今後関係機関と調整のうえ新たに立ち上げる。具体的には、SDGsを推進する民間企業や団体を「境町 SDGs応援団」メンバーとして認定し、地元金融機関の支援(民間企業中心)のほか、施設等の運営環境提供を優先的に受けることができるようにする。更には、企業版ふるさと納税・ふるさと納税を行った団体で希望するものを「境町 SDGs応援団」特別メンバーとして認定し公表するほか、本町から「境町 SDGs応援団」メンバーの紹介を行うことで、双方の交流が図られるようにする。



4 地方創生・地域活性化への貢献

境町においては、人口減少、多文化共生、新しい財源の確保、災害対策、交通格差の解消と低 炭素社会の実現など、様々な課題を解決し地方創生の実現を図るため、次の通り環境、経済、 社会の各分野において積極的に施策を展開していく。

環境 脱炭素社会に向けた諸施策の推進

境町の持続的な発展に向けた環境の保全や都市基盤の整備に向け、脱炭素に配慮したまちづくりを推進するとともに、本町の発展に不可欠である公共交通網の整備を図っていく。

- ・脱炭素型のまちづくりの推進
- ・脱炭素に配慮した公共交通の充実

経済 民間活力を活用した地域経済の活性化

境町の持続的な発展を促進するため、地元経済の活性化に取り組んでいく。その際、資金やノウハウ等について、民間の力を十分に活用しながら進めていく。

- ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を活用した地域活性化の推進
- ・起業支援による新たなステークホルダーの構築
- ・民間企業との連携による農業の活性化

社会 全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築

高齢者などの社会的弱者、経済的困窮者、外国人など、様々な人々が安心して生活でき、機会の平等が保障されるまちづくりを推進する。

- ・高齢者の健康づくり、社会参加支援
- ・公教育の充実(英語教育)
- ・多文化共生に向けた取り組み
- ・災害時情報の迅速な提供

このような環境、経済、社会の各分野における施策のうち、SDGsの目標達成と本町の地方創生を促進するため特に推進する事業として、公共交通網の充実及び関連施策の推進を挙げる。 具体的には、2020年11月、全国で初めて公道での定常運行に着手した、電気自動運転バスを活用した様々な施策を推進していく。

本事業は、令和2年度から令和6年度まで計画期間を5年間としており1期、2期の事業は 完了している。

1期目では、沿線にスーパー、病院、郵便局、学校、銀行といった主要施設が並んでいる 2.5 km の路線を敷設し、令和 3 年 2 月には、町民の要望を受け各施設前にバス停を増設した。子育て施設を利用する親子連れや、スーパーなどを利用する高齢者など順調に利用者が増加し、地元の人々の生活の足として定着し始めた。

2 期目では、道の駅さかいや干し芋カフェといった隈研吾施設を新たにバス停に加え、ルートの延伸を行った。さらに、東京駅直通高速バスターミナルへと繋がる新たなルートを設け、東京からの観光客を自動運転バスとの接続により街なかへと呼び込むことも可能となった。さらに、要望が多かった土日の運行も開始し利便性の向上を図った。

今後の展開となる3期目以降は、交通空白地域へ新たな路線を敷設していく。また、自動運転

バスを含む公共交通網について定着させるため、「境町版MaaSアプリ」を開発する。バスの現在地情報、混雑状況、バス走行付近の施設情報などを知ることのできる基本機能を持ったアプリを開発し、町民への普及を開始する。アプリによって自動運転バスなどの公共交通網の利便性を高め、利用者の増加や、自家用車(ガソリン車)からグリーンスローモビリティである電気自動運転バスなどの公共交通機関へのシフトによるCO2 排出削減が期待できる。

上記のアプリの普及と並行して、自動運転バスのオンデマンド化、カーシェアリング及びサイクルシェアリングとの連動、多言語対応、既存アプリなどと連携した機能を開発し普及する。これにより、高齢者や外国人などが自動運転バスなど公共交通網及び付随サービスを利用しやすい環境が整うことで交通に関する格差がより解消し、町民の全てが移動に困らず自由に暮らすことのできる「誰もが生活の足に困らない町」を実現する。また、自動運転バスを活用したミニ物流網が形成されることで、消費者の利便性向上や経済活動の活性化が期待できる。

なお、施策の推進に当たっては、SDGsへの理解を深めるとともに、ゴール達成に向けて実効性のある施策展開を図っていくため、全庁横断的な組織である「境町 SDGs推進本部」「境町 SDGs推進委員会」を設置し、相互に意思疎通と目標達成に向けた意識の共有を行っていく。また、「境町 SDGs応援団」(特別)メンバー認定制度を制定し、メンバーが自律的に活動する体制を構築する。具体的には、地元金融機関においては「境町 SDGs応援団」メンバー(特に地元企業)への支援や経営指導等の実施を行う。SDGsを推進する民間団体のうち、営利団体においては SDGsの達成につながるサービスの提供、非営利団体等においてはそのサービスに対する対価の支払い及びボランティア等の協力を行う。更には、重要なステークホルダーである企業版ふるさと納税、ふるさと納税寄附者といった「境町 SDGs応援団」特別メンバーからは寄附及び地元企業との経済交流などを行う。

こうした一連の取り組みにより、本町におけるSDGsの目標達成、地方創生を積極的に推進していくとともに、官民が一体となってその意義について十分理解を深め、民間においてそれぞれが抱える課題に対して自律的に取り組むことで好循環を形成していく。

境町 第2期SDGs未来都市計画(2024~2026) 令和6年2月 策定